



黒子 英明
(自民党)

待機児童の解消に向けた積極的な取り組みを

問 安心して子育てができる社会を目指して、27年4月から子ども・子育て支援の新制度がスタートしたが、待機児童問題は緊急の課題であり、対策が求められている。29年度予算案の中で、待機児童ゼロの実現のため、保育所の整備費用の助成など、様々な施策が盛り込まれたことは大変評価している。

待機児童解消に向けて、どのような点を強化するのか、また、目標どおり29年度末までに待機児童の解消は達成できるのか聞く。

答 これまで発生した待機児童の約8割が1歳児



小平 美智雄
(市民連合)

災害発生時の支援物資の輸送・管理、市の対応は

問 東日本大震災や熊本地震等の大規模災害発生時に、市の職員が避難所の開設・運営や被害状況の把握等に奔走したが、全国から集中して届く救済物資の仕分けや在庫管理が間に合わず、実際に必要な避難所への輸送が滞る事態が、各地で見られた。

現在、多くの自治体が、豊富なノウハウを持つ民間物流業者と災害時の協定を締結し、避難所への迅速かつ安定的な物資の供給を確保する取り組みを進めている。

市でも、協定の締結に向け、民間物流業者への協力要請などの対応が必要と考えるがどうか。



工藤 稔行
(公明党)

中央卸売市場の活性化を

問 中央卸売市場の再整備にあたり、市場関係者からは集荷力向上への、市民からは開かれた親しみやすい市場への期待の声を多く聞く。

①消費者の高いニーズに応えるためには、現在の施設では、老朽化や生鮮食品の保管環境に課題を感じるが、今後どのように再整備を進めるのか。
②少子高齢化による生鮮食品の消費量の減少など、卸売市場を取り巻く状況が厳しさを増す中、今後の展開をどのように考えているか。

答 ①開設以来41年が経過しており、老朽化した施設・設備の耐震・長寿命化や、施設の解体・再

配置による業務の効率化、商品の品質管理の強化などが課題である。そのため、冷蔵庫や荷捌き所の新設や、関連棟の移転などを盛り込んだ中央卸売市場施設等整備基本計画を28年度に策定した。29年度は、民間資金導入の可能性調査や、関連棟エリアの整備手法の調査などを進める。

②国において、卸売市場の見直しの議論がされる予定であり、この中で大幅な規制緩和の可能性があることから、こうした動きを見極めながら方向性を慎重に検討していく。



▲関連棟でのイベントの様子

その他の質問項目
①市長の政治姿勢（公共交通の充実と利用促進、高齢者の事故防止対策、買い物弱者への支援）②マイナンバーカードの交付促進③本市における水道施設の整備④公立夜間中学の設置

答 本市における支援物資の輸送については、民間のノウハウを活用するため、市内物流業者1者と災害時協力協定を締結しているが、被災者支援を一層強化するため、29年4月に栃木県トラック協会の市内3つの支部と新たに協定を締結することとした。

また、在庫の把握や仕分け作業など物資の管理については、専門的なノウハウを持つ物流業者との連携のあり方について、検討を進めている。今後とも、更なる民間業者との連携による災害対応力の強化に取り組んでいく。



▲緊急物資輸送車

その他の質問項目
①LRT（市民理解の促進、宇都宮ライトレール株の資金計画など）②切れ目のない子育て支援（子育て支援ニーズの把握と対応、待機児童ゼロの実現、産後ケア事業の実施）③軽度・中等度難聴児への支援④本社機能の立地促進⑤教育行政（少人数学級の拡大など）

※関連棟・・・卸売業者が取り扱っていない品物（加工食品や道具類等）を販売する事業者や、市場利用者向けに食事を提供する飲食業者などが営業する施設